



平成 27 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 東洋ゴム工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本卓司
(コード:5105 東証第一部)

当社製免震ゴム問題に関する外部調査チームによる報告書の受領、 ならびに今後の対応に関するお知らせ

東洋ゴム工業株式会社(本社:大阪市、社長:山本卓司)は、本年 4 月 24日付「社外調査チームによる中間調査報告書受領のお知らせ」において公表しましたとおり、小林英明弁護士を代表とする外部の弁護士で構成されている「免震積層ゴムの認定不適合」に関する調査チームが実施している追加調査へ協力を継続してまいりました。本日、上記調査チームから、この調査報告書を受領しましたのでここにお知らせいたしますとともに、今後の当社の対応方針について、以下のとおりご案内申し上げます。

上記報告書については、個人のプライバシー保護等から適切な処理(氏名の記号化、別紙の省略等)を行う必要があり、その作業に時間を要するため開示は、6月22日13:30に、以下にて行う予定です。

- ・東京証券取引所 TD net 適時開示情報閲覧サービス
https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ・東洋ゴム工業株式会社 コーポレートサイト
<http://www.toyo-rubber.co.jp/>

当社は、上記報告書の内容を速やかに確認・精査したうえで、6月23日16:00に当社製免震ゴム問題に関する経緯・原因究明、再発防止策、経営責任の明確化等に関する資料を開示します。また、同日時に説明会見の場を持つ方針です。

なお、当社は、本報告書の内容精査・確認を進めますが、4月21日付「当社グループ製免震ゴムにおける新たに判明した建築物に関する大臣認定不適合等の調査結果について」で公表した交換対処の必要な製品数、および物件数(154棟)に変更はなく、現時点では業績への影響はないものと認識しております。

以 上

本件に関するお問合せ先

東洋ゴム工業株式会社 広報企画部
大阪 TEL.06-6441-8803/東京 TEL.03-5822-6621